

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 ディービーエックス株式会社
コード番号 3079 URL <http://www.dvx.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 若林 誠
(氏名) 田島 恵美子
配当支払開始予定日

TEL 03-5985-6827
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,793	20.7	661	42.7	668	27.2	324	16.9
21年3月期	13,080	11.4	463	0.9	525	25.1	277	17.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	232.47	231.55	15.7	9.4	4.2
21年3月期	203.43	201.93	15.5	8.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △45百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,816	2,222	28.4	1,576.17
21年3月期	6,428	1,923	29.9	1,387.25

(参考) 自己資本 22年3月期 2,222百万円 21年3月期 1,923百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	501	△197	△12	2,265
21年3月期	337	△103	181	1,977

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	48	17.5	2.5
22年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	56	17.2	2.7
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		15.1	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,330	13.5	318	6.7	317	0.3	174	△4.0	123.42
通期	17,004	7.7	682	3.2	678	1.5	373	14.8	264.57

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 | 1,410,000株 | 21年3月期 | 1,386,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 | 148株 | 21年3月期 | 148株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や、緊急経済対策の効果などを背景に、一部持ち直しの動きがみられ、企業収益は回復傾向にあるものの、雇用情勢において失業率が高水準にあるなど、依然として景気は厳しい状況が続いております。

当社が属する医療機器業界におきましては、景気の影響は比較的少なく、高齢化社会にともなう市場拡大など、安定的な市場を維持していますが、医療費抑制を目的とする医療制度改革は継続されており、依然として当社の取り巻く経営環境は厳しい状況にあります。

このような情勢のもと当社では、広島営業所、埼玉営業所を開設し、地域密着型営業の強化、メーカーとの関係強化、人材の教育など、より競争力のある組織体制の構築につとめ、事業拡大に注力してまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は15,793,556千円（前年同期比20.7%増）、営業利益661,283千円（同42.7%増）、経常利益668,889千円（同27.2%増）、当期純利益324,845千円（同16.9%増）となりました。

事業区分別の売上状況は次のとおりです。

事業別	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
不整脈事業	11,290,835	86.3	13,581,038	86.0	2,290,202	20.3
虚血事業	1,766,154	13.5	2,188,918	13.9	422,764	23.9
その他	23,900	0.2	23,599	0.1	△301	△1.3
合計	13,080,891	100.0	15,793,556	100.0	2,712,665	20.7

(不整脈事業)

不整脈事業では、営業エリアの拡大と地域密着型営業の強化の一環として、8月に埼玉営業所を開設し、新規顧客の増加に努めた結果、主力商品の心臓ペースメーカー、電極カテーテルが順調に売り上げを伸ばしております。特に、低侵襲の治療として適用範囲が拡大しているアブレーション治療用の電極カテーテルの販売を強化してまいりました。その結果、当事業年度の売上高は前年同期比で20.3%増加し、13,581,038千円（売上高構成比86.0%）となりました。

(虚血事業)

虚血事業では、広島営業所を開設するなど、販売体制の強化、新規顧客開拓に努めました。主力商品の自動造影剤注入装置「ACIST」を核とし、バルーンカテーテルの販売にも注力するなど、きめこまやかな顧客ニーズに対応した複合的な販売戦略を実施しました。その結果、当事業年度の売上高は前年同期比で23.9%増加し、2,188,918千円（売上高構成比13.9%）となりました。

(その他)

その他では23,599千円（売上高構成比0.1%）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、景気持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、海外景気の下振れ、厳しい雇用情勢、デフレの影響等が懸念され、大きな景気回復は期待できないものと予想されます。

医療業界におきましても、医療制度改革、市場での価格競争、顧客からの販売価格引き下げの要求が高まる等、厳しい市場環境が予想されます。また、概ね2年毎に行われている保険償還価格の見直しが本年4月に実施され、特定保険医療材料の価格が引き下げられております。なお、通期業績予想につきましては、保険償還価格の引き下げによる商品価格への影響を勘案いたしております。

不整脈事業では、好調に推移しているペースメーカ、電極カテーテルを中心に、東海地区への営業所開設を予定するなど、一層の販売拡大に取り組んでまいります。

虚血事業では、自動造影剤注入装置「ACIST」を中心とした各商品の新しいラインナップ、不整脈事業との連携強化により、売り上げ増を予定しております。また、今後も引き続き、管理体制の強化をはかると共にコスト削減に努め、収益向上に全力をあげてまいります。

以上のことから、来期の売上高17,004百万円(当期比7.7%増)、営業利益682百万円(当期比3.2%増)、経常利益678百万円(当期比1.5%増)、当期純利益373百万円(当期比14.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して1,216,264千円増加し、7,297,266千円となりました。その主な要因は売上高の増加にともなう売掛金の増加567,441千円、受取手形の増加320,232千円、現金及び預金の増加287,419千円等によるものです。

(ロ)固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して172,100千円増加し、519,559千円となりました。その主な要因は関係会社株式の増加177,971千円、工具、器具及び備品の取得等による増加35,424千円等によるものです。

(ハ)流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して1,064,934千円増加し、5,251,617千円となりました。その主な要因は売上高の増加に対応した仕入高の増加にともなう買掛金の増加871,433千円、未払金の増加48,617千円等によるものです。

(ニ)固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して24,900千円増加し、343,039千円となりました。その主な要因は退職給付引当金の増加17,569千円、役員退職慰労引当金の増加5,275千円等によるものです。

(ホ)純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して298,529千円増加し、2,222,168千円となりました。その主な要因は当期純利益324,845千円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得501,606千円、投資活動による資金の支出197,918千円、財務活動による資金の支出12,646千円等により、前事業年度末と比較して287,419千円増加し、2,265,389千円(前年同期比14.5%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益611,969千円、法人税等の支払額254,025千円となりましたが、仕入債務の増加871,433千円、売上債権の増加887,673千円等により、501,606千円の資金の獲得(前年同期比48.6%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社株式の取得による支出116,898千円、関係会社貸付による支出24,465千円、有形固定資産の取得による支出25,858千円等により、197,918千円の資金の支出(前年同期比91.9%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入、長期借入による収入300,000千円、株式発行による収入21,907千円があったものの、短期借入金、長期借入金の返済による支出284,468千円、配当金の支払額48,522千円等により、12,646千円の資金の支出(前年同期は181,849千円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	23.3	21.9	30.5	29.9	28.4
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	27.9	24.5	45.1
債務償還年数(年)	7.1	2.2	0.7	1.4	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.5	33.5	67.1	75.1	77.0

(注) 1 各指標は以下の計算式により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また利払いについては損益計算書の支払利息及び社債利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への長期的利益還元を重要政策の一つと位置づけし、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に応じた配分と内部留保額の決定を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり40円とすることを予定しております。今後も引き続き、持続的な業績向上を通じた安定配当を目指してまいりたい所存であります。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開のために有効な投資をしていきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は平成22年3月期決算短信提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資にかかわるリスクを全て網羅するものではありません。

①医療行政の動向について

現行医療保険制度においては、当社が販売する特定保険医療材料の保険償還価格が定められており、保険償還価格は医療費抑制を目的として概ね2年毎に改定され引き下げられております。今後も、病院の統廃合や医療費の患者負担比率の引き上げ等、医療費抑制を目的とした医療制度の改革は積極的に推進されるものと想定され、このような医療行政の動向は、当社の顧客である医療機関の購買方針に対して影響を及ぼすとともに、特定保険医療材料の保険償還価格引き下げは当社の医療機関への販売価格の引き下げに直結し、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②競合等について

当社が属する医療機器業界においては、近年の保険償還価格引き下げ等の影響もあり、医療機器メーカーの医療機関への直販、販売代理店の選別等の動きが一部見られております。また、医療機関側の共同購入等もあり、当業界においては総じて競争が激化する傾向にあります。とりわけ、当社においては、関東地域における売上高の割合が高いため、当該地域において当社が想定した以上に競争が激化し、相対的に当社の競争力が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③薬事法について

当社が行う医療機器の開発、製造、輸入及び販売については、薬事法の規制を受けております。同法は医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器の品質、有効性及び安全性確保のために必要な規制を行うとともに、医療上特にその必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発促進のために必要な措置を講ずることにより、有効性と安全性の向上をはかることを目的としております。当社が薬事法上の承認等が受けられない場合、または遅延した場合、或いは承認等を受けた後に取り消された場合、または規制当局から業務改善、停止等の処分を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④研究開発及び投資計画について

当社は事業基盤をより強固にするため循環器内科、循環器外科領域での研究開発を推進しております。また、企業や大学・各種医療機関等と共同研究開発を行なうなど、高付加価値の製品開発を目指しております。製品の事業化には、技術評価、薬事法等の未確定事項が多く、販売開始までに相当の期間と投資を必要とされることが予想されます。引き続き、早期事業化に向けて努力する所存ですが、当社の想定どおりに開発が進捗しない場合には、追加的な投資が必要となる可能性があります。また、状況によっては、製品の事業化を断念し、投資資金が回収不能になりその場合は損失が発生する可能性があります。

⑤仕入リスクについて

当社は、他の医療機器商社及び国内外の医療機器メーカー等から医療機器を購入しておりますが、当社が主要仕入先と締結している購買契約については、仕入先の買収、合併等の影響により、解約もしくは更新が不可能となる場合があります。当社といたしましては、複数の調達先の確保等、安定的な商品調達に努めておりますが、当社が取扱っている商品の中には代替不能な商品も含まれているため、何らかの事由により商品の調達に支障が生じた場合には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑥医療機器業公正競争規約について

医療機器業公正競争規約は、事業者団体（医療機器業公正取引協議会）が業界の公正な競争秩序を確保することを目的として、景品類の提供に関して定めた規約であります。当該規約は、平成10年11月に公正取引委員会の認定を受けて告示されたものであり、自主規制でありながら法的裏付けのある規制となっております。

また、医療機器の適切な使用を確保するため、従来医療施設からの要請に応じて、いわゆる「立会い」業務を行う場合がありますが、平成20年4月より医療機器業公正取引協議会が「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」の運用を開始し、「立会い」業務に基準を設けております。

当社においても、平成16年9月末に当該規約に準じた「DVx行動ガイドライン」を策定し、「寄付・協賛」、「業務上の接待」、「習慣上の進物、祝儀、見舞等」、「貸出し」の4項目にかかわる社員の行動規範を定め、運用をはかる等、社員への教育啓蒙にも努めておりますが、医療機器業公正取引協議会及び公正取引委員会との認識の違いが生じ、入札停止や違約金などの罰則を適用された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦医療事故について

当社は、改正薬事法において、商品を市場に出荷する「製造販売業」として許可を受けており、社内においては医療機器製造販売業三役（総括製造販売責任者・品質保証責任者・安全管理責任者）を置き、必要十分な品質管理、安全管理体制を整備しているものと認識しております。しかしながら、万一、製品の不具合に起因する医療事故が発生した場合には、損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧販売先の信用状況について

当社は、販売先である医療機関等の取引先に対して債権の回収リスクを負っております。当社は過年度において、販売先の経営破たん等により重大な損失が発生した事実はなく、また、取引先の定期的な信用調査の実施など与信管理の強化に努めておりますが、近年においては、診療報酬及び保険償還価格の引き下げ等により、医療機関、医療機器商社を取り巻く環境は厳しくなっております。

そのため、当社の販売先の経営の悪化等により、債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨医療業界における技術革新について

当社は、循環器系の医療機器の売上高構成比率が高くなっております。そのため、医療業界における革新的な治療技術の開発、新生医療分野における急速な技術の進歩により、医療機関において既存商品の使用頻度が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社と関連会社1社(Bio Scan Ltd.)により構成されております。

なお、上記関連会社は医療機器の開発、製造及び販売を主たる業務としておりますが、持分は100分の20未満でありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

当社の事業内容は商品に応じて「不整脈事業」、「虚血事業」、「その他」に区分されます。また、不整脈事業を担当しているヘルツ営業部門は関東地域(東京、神奈川、千葉、埼玉、群馬、茨城、栃木)において、医療機器商社及びメーカーから仕入れた商品を医療施設に直接販売しております(販売代理店)。一方、虚血事業を担当しているバスキュラー営業部門は国内外の医療機器メーカーより直接仕入れた商品を、全国の医療機器販売代理店を経由して、医療施設に販売しております(国内総代理店)。

以下、各事業について説明いたします。

(1) 不整脈事業

不整脈とは、心臓を動かす刺激の発生または刺激が伝わる伝導路の異常によって心臓のリズムが乱れる疾病のことです。脈が遅くなる徐脈、速くなる頻脈、脈が飛ぶ期外性収縮の3つに分けられます。原因としては、先天的なもの以外に高齢や喫煙、ストレスなどによって引き起こされるといわれております。

当事業においては、心臓ペースメーカ、ICD(植込み型除細動器)、電極カテーテル、アブレーション(心筋焼灼術)カテーテル等を販売しております。

(2) 虚血事業

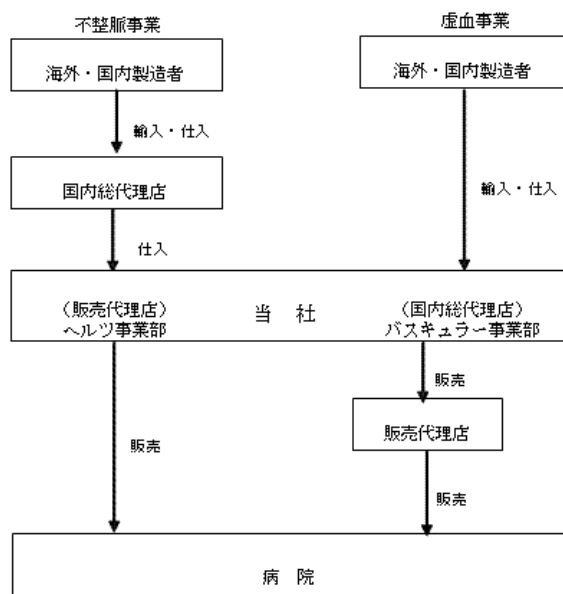
虚血とは、血管の狭窄または閉塞により組織への血流が不十分もしくは途絶している状態を指します。虚血により引き起こされる虚血性疾患としては、心臓の冠動脈で起こる心筋梗塞や狭心症、脳の血管で起こる脳梗塞などが代表的なものです。原因となる動脈硬化は糖尿病や高血圧、高脂血症などによって進行し、肥満や喫煙、運動不足、ストレスの多い生活等も動脈硬化を促進させるといわれております。

当事業においては、「ACIST」、「エキシマレーザ」、バルーンカテーテル等を販売しております。

(3) その他事業

当事業においては、術者の被曝を防ぐWorldwide Innovations & Technologies社製 放射線防護シールド「RADPAD」、心臓ペースメーカやICD(植込み型除細動器)の全データを集録した「ペースメーカ・ICDデータブック」等を販売しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人に優しい医療」への貢献をコンセプトに、循環器疾病分野の医療機器を中心に事業展開しており、医療現場に携わる企業として多くの患者様のQuality of Lifeの向上に貢献してまいります。

また、透明性の高い健全な企業経営を目指し、適時、公平な情報開示に努めるとともに、コンプライアンスを遵守し、広く社会から信頼される経営を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長をはかることを経営の基本と考えており、営業利益の年20%伸長を目標としております。医療現場のニーズを捉えた商品の導入、高付加価値サービスの提供、管理機能の整備・強化により経営効率を向上させることで利益成長を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

医療業界におきましては、医療行政改革によって、今後も診療報酬の引き下げや患者負担比率の改定、継続的な特定保険医療材料の保険償還価格の引き下げが予測されております。また、医療機器メーカーによる医療施設への直販や販売代理店の選別、顧客である医療施設でも共同購入による仕入単価の引き下げ等の動きがすでに見られるところであります。このような市場の変化を捉え、当社では代理店機能である不整脈事業（ヘルツ営業部門）と商社機能である虚血事業（バスキュラー営業部門）のそれぞれの強みを伸長させるとともに、相乗効果を発揮することで業績の拡大を目指しております。

また、「人に優しい医療」への貢献をより高めるため循環器内科分野、循環器外科分野での「物作り」企業を目指し、製造業領域への進出による事業拡大に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、継続的な成長を実現していくために、以下の事項を課題と認識しております。

①既存市場の販売拡大

当社は、虚血事業の強化による全国規模での市場開拓に努めておりますが、不整脈事業において関東地域に特化した営業を展開してきた経緯から、同地域への売上依存度が非常に高い状況にあります。今後予想される当社を取り巻く事業環境を考えると、商品の販売価格の下落に対して、既存市場との信頼関係強化と新規顧客開拓による販売地域の拡大により売上数量を伸ばすことで、売上高の増大をはかってまいります。

そのためには、営業所展開による地域密着型営業を進めると共に、顧客の期待に応えられる高度な技術知識取得のために技術教育体制の強化に取り組むことで、売り上げ拡大に努めてまいります。

②新商品ラインナップの拡充

顧客基盤の構築と新規顧客開拓には、顧客ニーズにあった医療機器をいち早く、継続的に導入することが必要であります。

そのためには、常に国内外の最新医療情報を把握し新商品の早期の販売権獲得と、迅速な薬事承認の取得が求められるところであります。海外コンサルタントの活用やメーカーとの連携強化、社内体制面ではマーケティング機能及び薬事承認取得部門の強化に取り組み、新商品の獲得に努めてまいります。

③人工血管（自社製品）の製造に関する研究開発の推進

当社では、平成18年3月に独立行政法人科学技術振興機構（JST）から助成金支給を受け、超極細繊維を用いた人工血管の研究開発を進めており、現在、当該製品の安全性を評価するための動物試験を実施し、平成23年3月の終了日にむけてJSTへ最終報告できるよう努めております。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,077,969	※1 2,365,389
受取手形	※3 178,897	※3 499,130
売掛金	2,901,065	3,468,506
商品	490,574	514,804
前渡金	26,594	3,367
前払費用	21,530	24,249
繰延税金資産	51,290	57,918
関係会社短期貸付金	—	24,465
受託開発仕掛勘定	※2 255,624	※2 286,983
その他	83,350	54,154
貸倒引当金	△5,895	△1,702
流動資産合計	6,081,002	7,297,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,073	28,073
減価償却累計額	△5,294	△7,177
建物（純額）	22,778	20,895
構築物	1,081	1,081
減価償却累計額	△1,027	△1,038
構築物（純額）	54	43
機械及び装置	28,000	28,000
減価償却累計額	△10,531	△16,767
機械及び装置（純額）	17,468	11,232
車両運搬具	9,132	12,566
減価償却累計額	△7,364	△6,607
車両運搬具（純額）	1,767	5,959
工具、器具及び備品	233,767	269,191
減価償却累計額	△157,779	△167,863
工具、器具及び備品（純額）	75,987	101,328
リース資産	5,040	9,168
減価償却累計額	△1,008	△2,497
リース資産（純額）	4,032	6,670
有形固定資産合計	122,088	146,129
無形固定資産		
ソフトウェア	29,534	40,824
その他	11,471	1,714
無形固定資産合計	41,005	42,538
投資その他の資産		
投資有価証券	42,286	42,924
関係会社株式	—	177,971
出資金	160	160
破産更生債権等	—	2,164
長期前払費用	2	297
差入保証金	86,749	102,198
繰延税金資産	46,919	57,329
その他	8,248	8,661
貸倒引当金	—	△2,164
投資損失引当金	—	△58,652

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産合計	184,365	330,891
固定資産合計	347,459	519,559
資産合計	6,428,462	7,816,826
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,315,991	4,187,424
短期借入金	125,300	100,000
1年内返済予定の長期借入金	136,952	177,632
リース債務	1,058	1,925
未払金	70,387	119,005
未払費用	—	18,584
未払法人税等	146,000	196,000
未払消費税等	21,735	37,049
前受金	—	5,408
預り金	10,057	13,197
賞与引当金	75,410	88,502
仮受受託開発補助金勘定	※1, ※2 268,002	※1, ※2 305,000
その他	15,788	1,888
流動負債合計	4,186,683	5,251,617
固定負債		
長期借入金	198,155	198,307
リース債務	3,175	5,078
退職給付引当金	64,607	82,177
役員退職慰労引当金	52,202	57,477
固定負債合計	318,139	343,039
負債合計	4,504,822	5,594,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,437	344,457
資本剰余金		
資本準備金	303,710	314,730
資本剰余金合計	303,710	314,730
利益剰余金		
利益準備金	4,710	4,710
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	—
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	1,032,012	1,308,325
利益剰余金合計	1,286,722	1,563,035
自己株式	△173	△173
株主資本合計	1,923,697	2,222,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58	118
評価・換算差額等合計	△58	118
純資産合計	1,923,639	2,222,168
負債純資産合計	6,428,462	7,816,826

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	13,080,891	15,793,556
売上原価		
商品期首たな卸高	360,146	490,574
当期商品仕入高	10,523,835	12,684,436
合計	10,883,982	13,175,010
他勘定振替高	※1 27,517	※1 52,456
商品期末たな卸高	※2 490,574	※2 514,804
ソフトウェア償却費	—	640
商品売上原価	※2 10,365,890	※2 12,608,390
売上総利益	2,715,001	3,185,166
販売費及び一般管理費	※3, ※4 2,251,657	※3, ※4 2,523,882
営業利益	463,344	661,283
営業外収益		
受取利息	3,458	1,724
受取配当金	23	29
為替差益	22,604	10,482
デリバティブ評価益	38,313	—
その他	4,742	2,017
営業外収益合計	69,141	14,253
営業外費用		
支払利息	4,113	6,515
社債利息	381	—
株式交付費	2,122	132
営業外費用合計	6,616	6,647
経常利益	525,869	668,889
特別利益		
固定資産売却益	※5 180	※5 657
貸倒引当金戻入額	—	2,023
特別利益合計	180	2,680
特別損失		
固定資産除却損	※6 1,736	※6 948
たな卸資産評価損	11,846	—
投資有価証券評価損	10,913	—
投資損失引当金繰入額	—	58,652
特別損失合計	24,497	59,601
税引前当期純利益	501,552	611,969
法人税、住民税及び事業税	235,593	304,338
法人税等調整額	△11,900	△17,215
法人税等合計	223,693	287,123
当期純利益	277,859	324,845

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	324,613	333,437
当期変動額		
新株の発行	8,824	11,020
当期変動額合計	8,824	11,020
当期末残高	333,437	344,457
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	294,908	303,710
当期変動額		
新株の発行	8,802	11,020
当期変動額合計	8,802	11,020
当期末残高	303,710	314,730
資本剰余金合計		
前期末残高	294,908	303,710
当期変動額		
新株の発行	8,802	11,020
当期変動額合計	8,802	11,020
当期末残高	303,710	314,730
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,710	4,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,710	4,710
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,265	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2,265	—
当期変動額合計	△2,265	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,000	250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	792,731	1,032,012
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,265	—
剰余金の配当	△40,843	△48,532
当期純利益	277,859	324,845
当期変動額合計	239,281	276,312
当期末残高	1,032,012	1,308,325

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,049,706	1,286,722
当期変動額		
剰余金の配当	△40,843	△48,532
当期純利益	277,859	324,845
当期変動額合計	237,015	276,312
当期末残高	1,286,722	1,563,035
自己株式		
前期末残高	△173	△173
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△173	△173
株主資本合計		
前期末残高	1,669,055	1,923,697
当期変動額		
新株の発行	17,626	22,040
剰余金の配当	△40,843	△48,532
当期純利益	277,859	324,845
当期変動額合計	254,641	298,352
当期末残高	1,923,697	2,222,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△189	△58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	177
当期変動額合計	131	177
当期末残高	△58	118
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△189	△58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	177
当期変動額合計	131	177
当期末残高	△58	118
純資産合計		
前期末残高	1,668,865	1,923,639
当期変動額		
新株の発行	17,626	22,040
剰余金の配当	△40,843	△48,532
当期純利益	277,859	324,845
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	177
当期変動額合計	254,773	298,529
当期末残高	1,923,639	2,222,168

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	501,552	611,969
減価償却費	64,609	68,941
デリバティブ評価損益 (△は益)	△38,313	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,045	△2,028
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,820	17,569
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	43	5,275
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,711	13,091
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	58,652
受取利息及び受取配当金	△3,482	△1,753
支払利息及び社債利息	4,494	—
支払利息	—	6,515
株式交付費	2,122	132
為替差損益 (△は益)	10,776	△1,500
有形固定資産売却損益 (△は益)	△180	△657
有形固定資産除却損	1,736	948
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,913	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△379,487	△887,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△146,468	△54,450
仕入債務の増減額 (△は減少)	511,858	871,433
受託開発勘定の増減額	△11,152	5,638
その他	14,556	49,324
小計	553,735	761,426
利息及び配当金の受取額	1,477	673
利息の支払額	△4,647	△6,468
法人税等の支払額	△212,994	△254,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,571	501,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△173,000
定期預金の払戻による収入	—	173,000
有形固定資産の取得による支出	△40,181	△25,858
有形固定資産の売却による収入	1,770	966
無形固定資産の取得による支出	△12,033	△15,126
投資有価証券の取得による支出	—	△283
関係会社株式の取得による支出	—	△116,898
差入保証金の差入による支出	△6,213	△16,863
差入保証金の回収による収入	4,855	1,024
貸付けによる支出	△59,002	—
貸付金の回収による収入	8,100	—
関係会社貸付けによる支出	—	△24,465
その他	△413	△413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,117	△197,918

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△124,700	△125,300
長期借入れによる収入	330,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△147,546	△159,168
社債の償還による支出	△50,000	—
株式の発行による収入	15,503	21,907
配当金の支払額	△40,400	△48,522
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,008	△1,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,849	△12,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,621	△3,622
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	410,681	287,419
現金及び現金同等物の期首残高	1,567,288	1,977,969
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,977,969	※1 2,265,389

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 (2) — (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	(1) — (2) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	—
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用して おります。 ただし、一部商品に関しては個別法に よる原価法を適用しております。 (いずれも貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これにより、売上総利益、営業利益及 び経常利益はそれぞれ2,720千円減少 し、税引前当期純利益は14,567千円減少 しております。	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用して おります。 ただし、一部商品に関しては個別法に よる原価法を適用しております。 (いずれも貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額は改正法 人税法に定めるものと同一の基準によっ ております。 また、取得価額10万円以上20万円未満 の少額減価償却資産については、3年間 で均等償却しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) —	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 保有する関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、保有する関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資損失引当金を計上しております。当事業年度に発生した投資損失引当金繰入額58,652千円を「特別損失」に計上した結果、税引前当期純利益が58,652千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員への賞与支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法により、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額としております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わず、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更により損益に与える影響はありません。	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました未払給与、未払社会保険料、未払利息については、より適切な表示とするため、当事業年度より「未払費用」として表示しております。 なお、前事業年度の「未払金」に含まれている未払給与、未払社会保険料、未払利息は22,392千円であります。 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払賞与、未払配当金については、より適切な表示とするため、当事業年度より「未払金」として表示しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている未払賞与、未払配当金は15,716千円であります。 (キャッシュ・フロー計算書) 「支払利息」は前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息及び社債利息」として表示しておりましたが、当事業年度において社債利息が発生していないため、当事業年度より表示方法を変更しております。 なお、前事業年度の「支払利息及び社債利息」に含まれている支払利息は4,113千円であります。 前事業年度において純額表示しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、当社の取引実態をより適切に反映させるため、当事業年度より総額表示に変更しております。 なお、前事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は△100,000千円、「定期預金の払戻による収入」は100,000千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金 50,000千円 担保付債務 仮受受託開発補助金勘定 268,002千円 ※2 受託開発にかかる仮勘定であり、受け入れた補助金の額を「仮受受託開発補助金勘定」へ計上し、受託研究開発のために費消した額を「受託開発仕掛勘定」へ計上しております。 受託研究開発が成功した場合、当社は「仮受受託開発補助金勘定」残高の全額について返済義務を負うとともに、成果物の独占使用权を取得します。一方、当該受託研究開発が失敗した場合には、「仮受受託開発補助金勘定」残高の返済義務は負いません。 ※3 受取手形裏書譲渡高 82,706千円	※1 担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金 50,000千円 担保付債務 仮受受託開発補助金勘定 305,000千円 ※2 同左 ※3 受取手形裏書譲渡高 99,206千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																						
※1 他勘定振替高 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品売上原価 <table> <tr><td>見本費</td><td>13,314千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,508千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>577千円</td></tr> <tr><td>図書費</td><td>136千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>133千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>11,846千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>27,517千円</td></tr> </table> ※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産に関する評価減額は2,720千円であります。 ※3 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>販売諸掛</td><td>22,574千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>181,637</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>176,607</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>793,731</td></tr> <tr><td>賞与及び賞与引当金繰入額</td><td>246,689</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,543</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>113,019</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>130,524</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>173,484</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>54,911</td></tr> </table> ※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、54,394千円であります。 ※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>180千円</td></tr> </table> ※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>805千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>71千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>859千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,736千円</td></tr> </table>	見本費	13,314千円	販売促進費	1,508千円	修繕費	577千円	図書費	136千円	研究開発費	133千円	たな卸資産評価損	11,846千円	計	27,517千円	販売諸掛	22,574千円	旅費交通費	181,637	役員報酬	176,607	給与手当	793,731	賞与及び賞与引当金繰入額	246,689	役員退職慰労引当金繰入額	6,543	法定福利費	113,019	業務委託費	130,524	賃借料	173,484	減価償却費	54,911	工具、器具及び備品	180千円	建物	805千円	車両運搬具	71千円	工具、器具及び備品	859千円	計	1,736千円	※1 他勘定振替高 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品売上原価 <table> <tr><td>見本費</td><td>19,695千円</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>2,539千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>30,220千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>52,456千円</td></tr> </table> ※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産に関する評価減額は230千円であります。 ※3 販売費に属する費用のおおよその割合は10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>販売諸掛</td><td>26,853千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>178,676</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>191,938</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>918,396</td></tr> <tr><td>賞与及び賞与引当金繰入額</td><td>301,801</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,775</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21,342</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>118,426</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>103,590</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>205,925</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>62,065</td></tr> </table> ※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、85,378千円であります。 ※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>301千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>356千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>657千円</td></tr> </table> ※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>948千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>948千円</td></tr> </table>	見本費	19,695千円	修繕費	2,539千円	工具、器具及び備品	30,220千円	計	52,456千円	販売諸掛	26,853千円	旅費交通費	178,676	役員報酬	191,938	給与手当	918,396	賞与及び賞与引当金繰入額	301,801	役員退職慰労引当金繰入額	6,775	退職給付費用	21,342	法定福利費	118,426	業務委託費	103,590	賃借料	205,925	減価償却費	62,065	車両運搬具	301千円	工具、器具及び備品	356千円	計	657千円	車両運搬具	0千円	工具、器具及び備品	948千円	計	948千円
見本費	13,314千円																																																																																						
販売促進費	1,508千円																																																																																						
修繕費	577千円																																																																																						
図書費	136千円																																																																																						
研究開発費	133千円																																																																																						
たな卸資産評価損	11,846千円																																																																																						
計	27,517千円																																																																																						
販売諸掛	22,574千円																																																																																						
旅費交通費	181,637																																																																																						
役員報酬	176,607																																																																																						
給与手当	793,731																																																																																						
賞与及び賞与引当金繰入額	246,689																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	6,543																																																																																						
法定福利費	113,019																																																																																						
業務委託費	130,524																																																																																						
賃借料	173,484																																																																																						
減価償却費	54,911																																																																																						
工具、器具及び備品	180千円																																																																																						
建物	805千円																																																																																						
車両運搬具	71千円																																																																																						
工具、器具及び備品	859千円																																																																																						
計	1,736千円																																																																																						
見本費	19,695千円																																																																																						
修繕費	2,539千円																																																																																						
工具、器具及び備品	30,220千円																																																																																						
計	52,456千円																																																																																						
販売諸掛	26,853千円																																																																																						
旅費交通費	178,676																																																																																						
役員報酬	191,938																																																																																						
給与手当	918,396																																																																																						
賞与及び賞与引当金繰入額	301,801																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	6,775																																																																																						
退職給付費用	21,342																																																																																						
法定福利費	118,426																																																																																						
業務委託費	103,590																																																																																						
賃借料	205,925																																																																																						
減価償却費	62,065																																																																																						
車両運搬具	301千円																																																																																						
工具、器具及び備品	356千円																																																																																						
計	657千円																																																																																						
車両運搬具	0千円																																																																																						
工具、器具及び備品	948千円																																																																																						
計	948千円																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(株)	680,800	706,000	—	1,386,800
自己株式				
普通株式(株)	74	74	—	148

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加706,000株は、株式分割による新株の発行による増加680,800株、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加25,200株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加74株は、株式分割による新株の発行による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,843	60	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,532	35	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注) 平成20年4月1日を効力発生日として1:2の株式分割を実施しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(株)	1,386,800	23,200	—	1,410,000
自己株式				
普通株式(株)	148	—	—	148

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加23,200株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,532	35	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	56,394	利益剰余金	40	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,077,969千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△100,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,977,969千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,077,969千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	1,977,969千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,365,389千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△100,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,265,389千円</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 <table> <tr> <td>転換型ブリッジローンの転換による 短期貸付金減少額</td><td>59,002千円</td></tr> <tr> <td>転換型ブリッジローンの転換による 未収利息減少額</td><td>2,070千円</td></tr> <tr> <td>転換型ブリッジローンの転換による 関係会社株式増加額</td><td>61,072千円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産への振替による たな卸資産減少額</td><td>30,220千円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産への振替による 工具、器具及び備品増加額</td><td>30,220千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,365,389千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	2,265,389千円	転換型ブリッジローンの転換による 短期貸付金減少額	59,002千円	転換型ブリッジローンの転換による 未収利息減少額	2,070千円	転換型ブリッジローンの転換による 関係会社株式増加額	61,072千円	有形固定資産への振替による たな卸資産減少額	30,220千円	有形固定資産への振替による 工具、器具及び備品増加額	30,220千円
現金及び預金勘定	2,077,969千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円																						
現金及び現金同等物	1,977,969千円																						
現金及び預金勘定	2,365,389千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円																						
現金及び現金同等物	2,265,389千円																						
転換型ブリッジローンの転換による 短期貸付金減少額	59,002千円																						
転換型ブリッジローンの転換による 未収利息減少額	2,070千円																						
転換型ブリッジローンの転換による 関係会社株式増加額	61,072千円																						
有形固定資産への振替による たな卸資産減少額	30,220千円																						
有形固定資産への振替による 工具、器具及び備品増加額	30,220千円																						

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	180	204	24
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	180	204	24
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	668	546	△122
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	668	546	△122
合計	848	750	△98

- 3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

- 4 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 社債	40,000
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	1,536
合計	41,536

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
社債	40,000	—	—	—
合計	40,000	—	—	—

(注) 当事業年度において、有価証券について10,913千円（その他有価証券で時価のある有価証券487千円、その他有価証券で時価のない有価証券10,425千円）減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が見込まれる場合を除き減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

また時価のない有価証券の減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当事業年度（平成22年3月31日）

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関連会社株式177,971千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,469	1,132	337
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,469	1,132	337
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,469	1,132	337

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 41,454千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) ① 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>30,692千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>2,399</td></tr> <tr> <td>未払賞与</td><td>952</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>4,728</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>1,385</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>11,133</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>51,290</td></tr> </table> (固定資産) ① 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>25,633千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>21,246</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>4,441</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>39</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>51,361</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△4,441</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>46,919</td></tr> </table>	賞与引当金	30,692千円	貸倒引当金	2,399	未払賞与	952	たな卸資産評価損	4,728	未払事業所税	1,385	未払事業税	11,133	繰延税金資産計	51,290	退職給付引当金	25,633千円	役員退職慰労引当金	21,246	投資有価証券評価損	4,441	その他有価証券評価差額金	39	繰延税金資産小計	51,361	評価性引当額	△4,441	繰延税金資産計	46,919	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) ① 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>36,020千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>693</td></tr> <tr> <td>未払賞与</td><td>183</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>4,521</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>1,485</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>15,014</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>57,918</td></tr> </table> (固定資産) ① 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>33,004千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>23,393</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>4,441</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>880</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>187</td></tr> <tr> <td>投資損失引当金</td><td>23,871</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>33</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>85,813</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△28,346</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td><td>57,466</td></tr> </table> ② 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△137</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td><td>△137</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>57,329</td></tr> </table>	賞与引当金	36,020千円	貸倒引当金	693	未払賞与	183	たな卸資産評価損	4,521	未払事業所税	1,485	未払事業税	15,014	繰延税金資産計	57,918	退職給付引当金	33,004千円	役員退職慰労引当金	23,393	投資有価証券評価損	4,441	貸倒引当金	880	減価償却超過額	187	投資損失引当金	23,871	その他有価証券評価差額金	33	繰延税金資産小計	85,813	評価性引当額	△28,346	繰延税金資産計	57,466	その他有価証券評価差額金	△137	繰延税金負債計	△137	繰延税金資産の純額	57,329
賞与引当金	30,692千円																																																																				
貸倒引当金	2,399																																																																				
未払賞与	952																																																																				
たな卸資産評価損	4,728																																																																				
未払事業所税	1,385																																																																				
未払事業税	11,133																																																																				
繰延税金資産計	51,290																																																																				
退職給付引当金	25,633千円																																																																				
役員退職慰労引当金	21,246																																																																				
投資有価証券評価損	4,441																																																																				
その他有価証券評価差額金	39																																																																				
繰延税金資産小計	51,361																																																																				
評価性引当額	△4,441																																																																				
繰延税金資産計	46,919																																																																				
賞与引当金	36,020千円																																																																				
貸倒引当金	693																																																																				
未払賞与	183																																																																				
たな卸資産評価損	4,521																																																																				
未払事業所税	1,485																																																																				
未払事業税	15,014																																																																				
繰延税金資産計	57,918																																																																				
退職給付引当金	33,004千円																																																																				
役員退職慰労引当金	23,393																																																																				
投資有価証券評価損	4,441																																																																				
貸倒引当金	880																																																																				
減価償却超過額	187																																																																				
投資損失引当金	23,871																																																																				
その他有価証券評価差額金	33																																																																				
繰延税金資産小計	85,813																																																																				
評価性引当額	△28,346																																																																				
繰延税金資産計	57,466																																																																				
その他有価証券評価差額金	△137																																																																				
繰延税金負債計	△137																																																																				
繰延税金資産の純額	57,329																																																																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.2</td></tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td><td>△0.9</td></tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td><td>1.6</td></tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.0</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.7</td></tr> <tr> <td>税効果会計上の評価性引当金</td><td>0.9</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	法人税額の特別控除	△0.9	同族会社の留保金課税	1.6	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.0	住民税均等割	0.7	税効果会計上の評価性引当金	0.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.8</td></tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td><td>△1.5</td></tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td><td>2.3</td></tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.0</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.7</td></tr> <tr> <td>税効果会計上の評価性引当金</td><td>3.9</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.0</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	法人税額の特別控除	△1.5	同族会社の留保金課税	2.3	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.0	住民税均等割	0.7	税効果会計上の評価性引当金	3.9	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																												
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																				
法人税額の特別控除	△0.9																																																																				
同族会社の留保金課税	1.6																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.0																																																																				
住民税均等割	0.7																																																																				
税効果会計上の評価性引当金	0.9																																																																				
その他	0.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																				
法人税額の特別控除	△1.5																																																																				
同族会社の留保金課税	2.3																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.0																																																																				
住民税均等割	0.7																																																																				
税効果会計上の評価性引当金	3.9																																																																				
その他	△0.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当事業年度において該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当事業年度において該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	177,971
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	131,501
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)の金額(千円)	△45,765

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,387円25銭	1 株当たり純資産額	1,576円17銭
1 株当たり当期純利益金額	203円43銭	1 株当たり当期純利益金額	232円47銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1 株当たり当期純利益金額	201円93銭	1 株当たり当期純利益金額	231円55銭
当社は、平成20年 4 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。			
1 株当たり純資産額	1,225円79銭		
1 株当たり当期純利益	177円17銭		
潜在株式調整後			
1 株当たり当期純利益	172円48銭		

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,923,639	2,222,168
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,923,639	2,222,168
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	1,386,652	1,409,852

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	277,859	324,845
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	277,859	324,845
期中平均株式数 (株)	1,365,858	1,397,339
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	10,127	5,596
(うち新株予約権)	10,127	5,596
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(Bio Scan Ltd. の株式一部取得について) 平成21年3月18日開催の取締役会において、Bio Scan Ltd. の株式の一部を取得することを決議し、平成21年4月2日に株式取得に係る基本合意書を締結しました。 また、平成21年4月15日開催の取締役会において、同社へ取締役を派遣し、持分法適用会社とすることを決議しました。 (1) 株式取得の目的 当社は、Bio Scan Ltd. が開発中の心血管超音波検査機器の製造や販売を目的として、同開発事業に積極的に参画するために、同社の株式取得を行いました。 (2) 取得する会社の概要（平成20年12月31日現在） 商号 Bio Scan Ltd. 事業内容 心血管超音波検査機器の開発、製造及び販売 資本金 41千米ドル 純資産 △4,057千米ドル 総資産 235千米ドル (3) 株式取得の日程 平成21年4月2日 7,646,435株 平成21年4月13日 5,819,331株 平成21年7月31日（予定） 3,879,554株 平成21年9月30日（予定） 1,957,461株 (4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 株式の数 優先株式（議決権有） 19,302,781株 取得価額 1,771千米ドル 取得後の持分比率 18.9% (5) 支払資金の調達方法 自己資金を予定しております。	—

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	(事業譲受に関する契約締結について) 当社は、平成22年4月27日開催の臨時取締役会において、株式会社メディカルプロジェクトの医療機器代理店事業部門を譲受することを決議し、平成22年4月28日に事業譲渡契約を締結しました。 (1) 事業譲渡会社の名称 ① 商号 株式会社メディカルプロジェクト ② 本店所在地 静岡市葵区大鋸町1番地の12 ③ 代表者名 森 典昭 ④ 資本金 37,000千円 ⑤ 事業内容 医療機器の販売、修理及び賃貸、 医療用品、衛生用品等の医療に ともなう消耗品の販売、医療機 器の輸入販売及び修理、薬品類 の販売 (2) 事業譲受の理由 株式会社メディカルプロジェクトは静岡県内を中心に、循環器分野を中心とした医療機器の販売事業を展開しています。同社の医療機器代理店事業部門を譲受することにより、東海地区における営業基盤の強化をはかり、より積極的な地域密着型営業を可能とするものです。 (3) 譲受する事業の内容 医療機器代理店事業 (4) 事業譲受日 平成22年6月1日 (5) 取得対価 50,000千円 (平成22年5月31日支払予定) (6) 事業譲渡契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該事業年度以降の会計処理方針 譲受後の業績に応じた譲受価格調整条項があり、追加で最大20,000千円を支払う契約となっております。 これに基づく追加支払いは「のれん」として計上されます。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。